



河内 直子 議員

河内 同和行政について、4年間に11件、5千万円を超える滞納が増えている住宅新築資金等貸付事業の回収対策は。

人権同和対策室長 誓約者の9割が守られていない。保証人への通告・催告をしている。

河内 学校教育が解放教育という特定の運動団体の教育運動に支配されている実態があるが今後も認めるつもりか。

教育長 学校の独自性を尊重し、町



内堀 靖子 議員

内堀 子どもたちの学力向上を。全国学力テストの目的とその結果の取り扱い。

教育長 児童生徒の学力や学習状況を把握し、教育指導や学習状況の改善に役立てる。結果はきちんと個に返っていくようにし、学校間の競争にならないようにする。機会を設け、保護者・本人に説明をし、改善につなげていく。学力向上に向けては教職員の研修を行い、学習ボランティア等にも取り組むたい。

施策にのっとって今後も進めていく。

河内 特定の団体等から不当な影響を受けることなく主体性や中立性を確保することが厳にもとめられる。

河内 平成カントリーの前の通学路の街灯設置の検討は。

まちづくり課長 地元の理解を求め、今後3年間で整備していく。

河内 不法投棄の対策は。

環境課長 原因者で処理が基本。パトロールをしている。

河内 野焼きへの対応は。

環境課長 事情を説明し、指導。

内堀 教育予算の増額が必要ではないか。

町長 教育委員会の予算要求を最大限尊重している。

教育長 必要なものについては今後とも支援をお願いしたい。

内堀 こども未来センターの進捗状況・職員体制は。

こども未来課長 こども未来館内に設置し、20年4月より開設する。相談業務・居場所の提供・地域教育のセンター的役割を果たす。

総務課長 4人の職員を予定。現職の指導主事の配置が必要と考える。県教委・教育事務所に相談。



一木 哲美 議員

一木 ファーマーズマーケット建設材に、江川の町有林、周囲約1m杉の活用は魅力で宣伝効果もある。活用を。

町長 樹齢68年立派な巨木で、林業の振興等考えシンボルとして使う。

一木 20年の4月実施設計を行うが建物へのこだわりは。

企画政策課長 周辺の雰囲気とマッチした、筑前のかつての農家の暮らしが息づく里を表現する。

一木 木材活用の時期は。



山本 卓 議員

山本 財政運営の中期見とおしは。

財政課長 地方交付税で還る分だけを起債（借金）でやりながら、基金（貯金）もきちっと行う。

町長 後世代のため地域振興を図り、将来の人々も利用・活用できるものだけをつくっている。

山本 歳入の見とおしは。

財政課長 税収は新町建設計画に比べ3億円程の伸び。今後は入湯税等の導入があっても大きな伸びは見込めない。

企画政策課長 伐採は30本程度、1月に計画。

一木 学校選択ができる要件は。又、選択している児童生徒の実態は。

教育長 7月に通学区に関する規則を一部改正したので、入学時通知を発送する。

今後この要綱に従って就学・学校の指定を考えたい。

小学校が10人、中学校が4人で、保護者の申し出により指定校の変更を認めている。

一木 三並小学校の児童数減少防止対策を。

町長 ファーマーズマーケットをつくるが山紫水明の地、優良住宅地の可能性もあり人口増も図っていく。

地方交付税は年々減少しているが、合併特例債の元利償還金の70%分と「がんばる地方応援プログラム」の3千万円は確実に算入されている。

山本 歳出面では。

財政課長 人件費が計画に比べ職員定数管理等の前倒し等で10億円程減少。実質公債費比率は23年度がピークで16・9%の見込み。起債残高も23年度末で200億円程がピーク。